

○議長（小池清君）最初に、竹内正美君議員。

〔16番竹内正美君登壇〕

○16番（竹内正美君）おはようございます。

私からは、大きく分けて四つの項目について一括質問いたします。

坂城高校は、昨年度、今年度と、経済産業省の「未来の教室」実証事業のモデル校に選定され、公開授業を昨年から何度か実施しています。先月19日にも、探求活動の公開授業があり、近隣市町村の中学校長や教職員、市や町の教育委員会職員など、多くの教育関係者が集まりました。

私は、半年ほど前、やはり探求活動に関わる授業参観をしましたが、多くの参観者がいるにもかかわらず、自分のペースで学習している生徒や、教員や支援員に熱心に質問する生徒などが見られるなど、授業に集中する様子が大変印象的でした。

この「未来の教室」実証事業は、未来を見通しにくい時代を生きる子供たち一人一人を、未来をつくる当事者、チェンジ・メーカーに育てるための学習環境づくりを目指しています。

坂城高校では、経産省や県教委の支援を受け、ICTやAI、動画、オンライン会話などのデジタル技術を活用した革新的な教育技法であるEdTechを積極的に活用した事業に取り組む一方で、総合的な探求の時間「坂城学」で、地元企業の調査をしたり、企業の課題を発見すること、得られた情報から課題の解決方法を考え、解決手段を創作することを目標に学習に取り組み、成果が出始めています。

坂城高校の生徒は、約6割が就職を希望し、進学した生徒もそのほとんどが地元の坂城町や千曲市の企業に就職している地元密着型の高校であり、生徒を受け入れる地元企業の皆様も、坂井高校のこの「未来の教室」の取組に注目し、期待をしています。

新しい学びを実践する高校として坂城高校が進化している様子を、数年前まで町教育委員として関わっていた私も大変嬉しく感じているところであり、県教育委員会の取組を評価しています。

そこで、教育長に3点質問します。

坂城高校のEdTech活用による基礎学力の定着と、その結果、生徒が自己肯定感を獲得し、探求型の学びに歩み出している点についてどのように評価していますか。

現在、県内でEdTechはどの程度導入、活用が進んでいるのでしょうか。

県内には、坂城高校と同様に中山間地域等に立地している高等学校があります。こういった学校に対し、坂城高校の取組も踏まえて、県教育委員会として何か支援策はお考えでしょうか。

二つ目の質問です。

女性の自殺が増加傾向にある状況を踏まえ、女性が直面しがちな自殺の危機要因の一つであ

る、産後うつ、育児の悩みなどに対する支援の強化、心のケアを図ることが重要視されています。

コロナ禍で母子支援を担当されたある長野市の保健師さんによると、令和2年4月7日の緊急事態宣言が発出されてから今日まで、新生児訪問と乳幼児健診は、感染予防対策に努めながら実施しているものの、コロナ感染症を心配して訪問を断った人がいるなど、昨年同時期と比べて方も、訪問未実施者は1.8%増えているそうです。

訪問すると、母親から、思い描いた分娩ではなかった、出産が孤独だった、入院中誰も来ない、実家が県外のため支援が受けられないという、コロナ禍により生じた訴えが多く聞かれ、母親たちが置かれている現状の大変さとつらさを感じ、通常以上に母親に寄り添った相談支援に努めてくださっているそうです。

新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業を、令和2年度2次補正で163億円の予算で政府が計上していますが、それに関して質問します。県内においても様々な事業を展開していただいていることは承知していますが、コロナ禍でも安心して保健指導や育児サービスを受けられることは重要だと考えます。

そこで健康福祉部長に2点質問します。

県内市町村においても、緊急事態宣言下で、妊産婦総合対策事業のオンラインによる保健指導等を申請した市町村があったと聞いています。現在は対面による指導も再開されているとは思われますが、オンラインによる保健指導の県内市町村の実施状況について伺います。

コロナ禍においても切れ目なく母子保健事業を行う方法の一つとして、オンラインによる取組を広く進めていく必要があると考えますが、御所見を伺います。

次に、働く妊婦への支援について、産業労働部長に2点質問します。

働く妊婦がコロナに感染するかもしれないという不安から休業を希望した際に、母性健康管理指導事項連絡カード、通称、母健カードにより健康管理措置が使えることを、労働者及び事業主にどのように周知していますか。

国の予算として、90億円の措置をしている休暇取得支援助成金制度についてのお尋ねです。母健カードを活用して、妊娠中の女性労働者が休みやすい環境づくりに努め、有給休暇制度を整備した場合に、事業主が利用することができる助成金があります。これは、対象労働者1人当たり上限100万円で、1事業者当たり20人まで対象になります。国の事業ではありますが、県としてこの事業についてどのように考えますか。

また、これについて、既に周知をいただいていると思いますが、より広く使っていただくために、丁寧に情報を届ける必要があると考えます。御所見を伺います。

三つ目の質問です。

観光地などで、仕事、ワークと、休暇、バケーションを両立させるワーケーション。気分転換だけでなく、通勤時の密集を避けられる利点もあり、新型コロナウイルス時代の新しい働き方として注目されています。

千曲市でもワーケーション体験会がこれまで4度開催され、私は第3回と第4回の一部に参加させていただきました。初めて参加したのは秋晴れの9月下旬。集合場所は千曲市戸倉の山の中腹にある公園でした。気合いが入りすぎていた私は主催者よりも早く到着してしまいまして、息をのむような絶景の中、一人静かにノートパソコンを広げてしばし仕事をしていました。風が心地よく、こういうのがワーケーションなのかなんていうことを考えながら、心のざわつきが薄れていく感覚や、発想が豊かになる感覚を体感しました。

間もなく、関東や関西などから20名ほどの参加者が集まり、挨拶の後、草の上に腰を下ろして弁当を食べ、それぞれ仕事を始めました。参加者の多くは戸倉上山田温泉に宿泊してくださいました。翌朝は、標高520メートルの山沿いに建つ古い寺で、僧侶のガイドで瞑想タイム。眺望の良いテラスから温泉街を眼下に、目の前を流れる白い雲を静かに見つめ、鳥のさえずりしか聞こえない時間を過ごして心を整えます。そして、それぞれパソコンに向かい仕事を始めました。その様子からも、集中力の高さを感じます。

N T Tデータ経営研究所が行ったワーケーションの効果検証実験によると、実施中に仕事のパフォーマンスが参加前と比べて20%程度上がるだけでなく、終了後も5日間は効果が持続する、心身のストレス反応が参加前と比べて37%程度低減し、持続効果があるなど、ワーケーションが生産性や心の健康にポジティブな効果があるというエビデンスが多く発表されています。

このようなワーケーションが、今、長野県のような地域で人気となっています。テレワークの普及など、暮らしのニューノーマルを生んだコロナ禍の中、7月に政府の観光戦略実行推進会議で、当時の菅官房長官がワーケーション普及に取り組む考えを示したことで、この流れを一気に加速させました。

ここまで盛り上がってきたワーケーションですが、長野県では、リゾートテレワークと名付けられ、新型コロナ発生前から取組を始め、現在3年目を迎えています。先月は、軽井沢でワーケーションE X P O@信州が開催され、大変好評だったと聞いています。

知事議案説明でも触れられたように、ビジネス情報誌『日経トレンディ』が発表した2021年ヒット予測ランキングでも、「長野でテレワーク」が第9位にランクされるなど、県はこれまでに、リゾートテレワークの定着発展に努めてきました。それについて高く評価しています。

次のステップとして、県内各地で定着してきたワーケーションを、点から線へ、線から面へと進化させ、連携を強められると、信州リゾートテレワークの魅力がさらに増すのではないかと考えます。

そこで、産業労働部長に2点質問します。

リゾートテレワークのこれまでの取組と成果について伺います。各地域が特色を生かしつつ、他地域とつながれるようなリゾートテレワークの横連携をさらに強めていく必要があると考えますが、今後の展開について御所見をお聞かせください。

四つ目の質問です。

地域猫活動とは、御存じのとおり、地域で過剰に増えてしまった飼い主のいない猫を、地域住民の理解協力の下、地域ボランティアとともに、捕獲して、繁殖制限手術を行い、捕獲した場所に戻して、併せてエサやトイレの管理を継続しながら、1代限りの生を全うさせることにより、それ以上個体数を増やさずに、猫による生活環境被害を低減させる活動を指します。また、この活動は、長野県においても推奨しています。

地域猫活動の課題は、動物愛護としての視点もありますが、環境美化活動の要素が強く、公共性が高い問題です。地域猫活動は手術の費用負担が大きく、協力的な獣医師の存在や、助成金の有無が取組に大きく影響しています。現在は、市町村により手術助成金の有無や金額の違いなど、対応の地域差が大きいと感じています。

県にはこれまでも、猫の室内飼いなど、適正使用に関する普及啓発もしていただいています。千曲市では、観光客からの猫に関する苦情が相次いでおりました。坂城町でも地域の皆様からの相談が増えています。

そこで戸倉上山田温泉の現場で、地域猫活動を実際に、1日だけではありますが、体験させていただきました。十数年、猫のふん尿などの生活環境被害に困っていた地域住民の皆様が、地域ボランティアの協力で猫の習性を学び、被害軽減のために共に現場で苦闘する姿を拝見し、切実な声を聞いてきました。その声には、地域猫活動を環境美化活動として認識していただき、地域を支えるためにぜひ支援してほしい、行政のみならずいろいろな立場の方々に知ってほしいというものでした。コロナ禍で地域経済が低迷する中、手術費用などの捻出に大変苦勞されているようでした。

このような現状は、県内の各地域で共通していることだと考えます。地域住民の平穏な生活のために協力していただいているボランティアを、今、支えなければ、枠組みをつくる前に現場のボランティアが疲弊し、活動自体が崩壊するのではないかと心配しています。地域住民、ボランティア、行政、獣医師の皆様、そして私たち地域を代表する議員、それぞれの協力、理解なくしてこの問題を解決することは難しいと考えます。

もう一つ、多頭飼育崩壊も大きな社会問題となっています。環境省が社会福祉施策と連携した多頭飼育対策に関するガイドライン、骨子案を出しました。8050問題や失業、ひきこもりなど、人の孤立に起因した問題の一端として、動物の多頭飼育崩壊問題があると言われてしています。

適正に買うことができないほど犬や猫を増やしてしまう飼い主は、近隣トラブルを抱えていたり、生活困窮、精神疾患など、社会的孤立をしている場合も多く、このような事例においては社会福祉との連携が重要視されています。

地域包括支援センター等で状況をお聞きしたところ、県内の各地で孤立からの多頭飼育崩壊に関する問題が多発しており、その現場は悲惨な状況であることを知りました。また、県の保健所の話によると、多頭飼育問題は、通常の苦情よりはるかに対応に時間と労力を要することでした。その際も、ボランティアが猫の手術費用も負担している現実がそこにはあります。

本来地域猫活動を先導する目的のボランティアが、多頭飼育問題に時間と費用を割かれ、地域猫活動ができないという問題も起きています。地域猫活動を推進する傍ら、この多頭飼育問題についても無視できない案件として、ボランティアの皆さんは奮闘してくださっているのです。

ガイドラインの骨子案では、国は多頭飼育崩壊に関する手術費用については言及していません。国庫補助が手術の半分程度、残り半分程度は県と市町村で受け持つことが理想との意見が聞こえてきますが、社会の空気が醸成されるには時間がかかると思われます。現場はそれを待てる状況ではなく、主にクラウドファンディングや、個人からの寄付に頼っているのが現状です。

これらのことから、健康福祉部長に4点質問します。

地域猫活動及び多頭飼育崩壊について、県内の状況と課題を伺います。

県と市町村が動物愛護管理に関する課題や取組について情報共有し、これまで以上に協力しやすい体制づくりを進めることが必要と考えますが、御所見を伺います。

市町村による地域猫活動の推進や、繁殖制限手術の費用助成に対して、県の支援を要望しますがいかがでしょうか。

この問題は、社会福祉との連携が重要ですが、現状ではどのような連携がなされていて、どのような課題があるのかを伺います。

〔教育長原山隆一君登壇〕

○教育長（原山隆一君）坂城高校における「未来の教室」実証事業についてのお尋ねでございます。

まず、この事業の評価についてということですが、坂城高校は、この事業の一環として1人1台端末が整備されまして、国語、数学、英語などの学習にE d T e c h教材を導入しております。生徒は、自分のペースや理解状況に合わせた個別最適な学びが可能となりまして、教師も一人一人に応じた学習支援を丁寧に行っております。

その結果、主体的に学ぶ生徒が増加しまして、テストの正答率も上昇するなど、基礎学力の

定着に確実に繋がっているところだというふうに考えています。また、大学生等の支援の下に、端末を活用して地域や企業を調査しながら、課題を発見、深掘りしたり、解決手段をウェブサイトにもとめたりするなど、探求型の学習でも効果を発揮しているところでもあります。

生徒たちは、E d T e c hを活用する中で分かることの楽しさを実感し、地域と密着した探求活動を通して、自己肯定感を高めながら、主体的、協働的に学んでおりまして、坂城高校の取組は、変化が激しく予測困難な時代を生きる高校生に、新たな社会を創造する力を育成するモデルの一つになるというふうに考えているところでございます。

次に、長野県内のE d T e c hの導入活用状況についてというお尋ねですが、このE d T e c h教材を活用した教育に関しましては、開発を進める事業者もそれを活用する学校現場もまだまだ発展途上、試行段階だというふうに捉えています。

坂城高校の実証授業の状況を踏まえて、今年の4月に経産省と事業者7社の協力の下に、E d T e c h教材体験会を開催したところ、300名を超える教員が参加いたしました。その結果、このE d T e c h教材導入に向けた意識が高まりまして、今年度、試行的に25校の県立高校が事業に取り入れまして、その効果を研究しているところでございます。

坂城高校の取組を踏まえた支援策についてのお尋ねでございます。

この昨年度からの坂城高校の取組は、他校からも非常に注目されておりまして、個別最適な学びや地域密着型の探求活動の推進に向けた意識も高まっております。県教育委員会としては、これまでの坂城高校の成果を、公開授業や事例発表会等を開催して、中山間地域等の高校も含め全県に広げるとともに、今後立ち上げる予定としておりますICT教育推進センター、仮称ですがここでも、E d T e c hの活用方法等について、専門家等交えて研究してまいりたいというふうに思っております。

以上です。

〔健康福祉部長土屋智則君登壇〕

○健康福祉部長（土屋智則君）6点御質問を頂戴いたしました。順次お答えをいたします。

初めに、コロナ禍における妊産婦支援に関しまして、妊婦へのオンラインによる保健指導等の実施状況についてのお尋ねでございます。

県内において、7市3町が新型コロナウイルス感染症流行下における妊産婦総合対策事業を活用して、両親学級、個別相談等をオンラインで実施するためのタブレット端末やカメラ等の整備を実施しているところでもあります。利用状況につきましてですが、各自治体に確認をいたしましたところ、現在、対面で支援が実施できているといったこと、また、今後本格的に動き出す予定といった状況から、現時点での実績はございませんでした。

次に、オンラインによる保健指導等の今後の推進ということでございますが、コロナ禍にお

いて、妊産婦等のメンタルヘルスケアを実施するに当たり、若い世代にとって利用しやすいオンライン等の活用は、従来から実施している家庭訪問等の対面による相談を補完しつつ、孤立防止が図られるといった観点からも、一つの有効な手段であるというふうに考えております。

今後、県内の取組状況や県外も含めた優良事例等を市町村や県民に周知をしていくことで、市町村による切れ目のない母子保健事業の実施を支えてまいりたいと考えております。

次に、地域猫活動と多頭飼育崩壊に関する社会問題について4点お尋ねを頂きました。

まず、地域猫活動及び多頭飼育崩壊の現状と課題についてでございます。

地域猫活動は、隣組や自治会など様々な活動単位で行われており、現在、県が把握しているだけで243の地域で行われております。しかし、保健福祉事務所や市町村に寄せられる猫の苦情件数が増加傾向にあるといったことを踏まえますと、まだ、十分に広がっているとは言えない状況であると認識しております。

また、市町村によって地域猫活動が盛んなところとそうでないところといった偏りもあり、まずは、野良猫による生活環境問題に頭を悩ます地域の皆様に、地域猫活動についての理解を広めるとともに、活動のきっかけをつくっていくことが必要であると考えているところであります。

多頭飼育問題については、民生委員からの相談等により、保健福祉事務所が把握した事例は、平成30年度に県内で65件ございましたが、その他にも明らかになっていない事例があるものと推察されるところであります。

猫の高い繁殖力に対して繁殖制限手術を施すなどの適正な飼養管理がなされていないことが多頭飼育につながっており、その背景には、生活困窮やひきこもり、認知症など、飼い主の抱える事情が影響している場合が多くあるものと認識しております。

次に県と市町村との連携についてでございます。

地域猫活動の推進や多頭飼育崩壊への対応には、地域住民に身近な市町村との連携が重要と認識しております。県では、毎年、動物愛護管理技術研修会や保健所ごとの担当者会議を開催しておりますが、平成30年度から、この問題に関する情報提供や意見交換を行い、市町村職員と意識の共有を図るとともに、問題解決に向けた協力体制づくりを進めております。

また、保健所と市町村の共催により、犬猫の飼育に関する住民向けの公開講座等を開催したり、苦情に対しましては、共同して現地調査や助言指導を行うなど、連携を図って対応するよう努めているところであります。

今後も引き続き、ボランティア団体もを加えた連携体制の構築に取り組んでまいりたいと考えております。

次に市町村に対する支援についてでございます。

地域猫活動の推進には、繁殖制限手術が一つの柱となりますが、その費用の捻出が活動を進める上で大きな課題となっております。

一部市町村では手術に対する補助制度があり、また、動物愛護会や獣医師会も費用助成を行っておりますが、多くの地域では、ボランティア団体が費用を負担しており、その資金集めに苦勞しているという実態もございます。県でも動物愛護会に捕獲等を委託し、昨年度は、動物愛護センターにおいて86頭の手術を実施をいたしました。

また、動物愛護センターから遠い飯田、伊那地域においては、獣医師会に手術を委託し、昨年度は11頭の手術を実施しているところでございます。

こうした取組を進めておりますが、今後さらに地域猫活動を広めていくには、この手術の実施体制というものがいまだ不十分であるというふうに考えているところでございまして、現状を踏まえた上で、どこをどのように伸ばしていくのか、御提案の点も含めて検討してまいりたいというふうに考えております。

次に社会福祉との連携に係る現状と課題についてであります。

野良猫や多頭飼育による問題に関しましては、先ほど申し上げましたとおり、飼い主が生活困窮や認知症、ひきこもり等の事情を抱えていることが背景にあることが多く、問題の解決には、社会福祉との連携により対応することが必要であると考えております。

しかし、これまで動物愛護管理部門と福祉部門との連携が必ずしも十分ではございませんでした。そこで県では、平成30年度から県や市町村、関係団体間の多職種連携の勉強会を開催するとともに、直接住民と接するケアマネージャーや民生委員に対しても、多頭飼育問題に関する説明の場を設けるなど、課題の共有を図ってまいりました。

国におきましても、今年度中に、社会福祉施設と連携した多頭飼育対策に関するガイドラインを策定することとされており、今後その内容を参考にしながら、必要な連携が図れるよう取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔産業労働部長林宏行君〕

○産業労働部長（林宏行君）私には、コロナ禍における妊産婦支援とリゾートテレワークに関して御質問を頂きました。

まず、母性健康管理措置の周知についてでございます。

母性健康管理措置は、男女雇用機会均等法により、妊娠中などの女性労働者が主治医や助産師から指導を受け事業主に申し出た場合、その指導事項を守ることができるよう必要な措置を講じることを事業主に義務づけているものでございます。

妊娠中の女性労働者への周知につきましては、市町村保健センターなどにおいて、妊娠中の



注意事項と併せて行われており、また、労働局には母性健康管理措置等に係る特別相談窓口が設けられ、相談を受け入れております。

また、事業主への周知につきましては、労働局が主に担っておりますが、県といたしましては、8名の職場環境改善アドバイザーにより、年間約2,500件を超える企業訪問に加え、ホームページへの掲載、パンフレットの配布などにより、制度の普及に取り組んでいるところであります。

次に、休暇取得支援助成金制度についてであります。

本助成金は、新型コロナウイルス感染拡大の中で、妊娠中の女性労働者を感染から守るために設けられたものですが、休みやすい環境をつくるために大変有効であることから、県としても、母性健康管理措置と併せて設定周知しているところであります。

このたびのコロナ禍により、妊娠中の女性労働者は、平時以上に不安やストレスを抱えながら働いてかれておられると思われまふ。健康管理が適切に行われ、安心して生活や仕事ができるよう、長野県就労促進働き方改革戦略会議はもとより、長野県新型コロナ対策産業支援・再生本部会議の場など様々な場面を活用し、労働局とともに、経済団体等を通じ、事業主への周知を図ってまいりたいと考えております。

次に、リゾートテレワークの取組と成果についてであります。

仕事を変えずに拠点を定める信州リゾートテレワークは、本県の豊かな自然環境の良好な交通アクセスを生かし、新しい働き方改革やライフスタイルの提案を発信すべく、2018年秋から取り組んでおります。

市町村等と連携した取組として、茅野、軽井沢、白馬の3地域でスタートしたモデル地域は本年度までに12地域となり、テレワーク拠点も40を超えるまでに拡大、リゾート地ならではの受入れ環境整備や体験会が実施されております。また昨年9月からスタートした信州ITバレー構想に掲げるIT人材・企業の誘致政策としても、ゲートウエーとなる重要な取組として推進しているところであります。

こうした中、11月5日、6日の2日間にわたり、紅葉が盛りの軽井沢を中心に、ワーケーションEXPO@信州を開催したところ、全国から約500名の企業や自治体の皆様が参加され、信州リゾートテレワークの魅力を実験いただいたところであります。

リゾートテレワークの取組に関しましては、各地域の拠点のみならず、議員御指摘のように、点から線へ、さらには面へと取組を広げることは、地域の活性化、経済効果の拡大にも資するものと期待されております。拠点相互の連携はもとより、多様な業種、例えば、酒蔵やワイナリーといった地域の食文化体験、温泉、スキー、トレッキングといった自然体験、各種工房での工芸体験や棚田等での農業体験など、信州ならではの多様な地域資源と結びつくことで、ひ

いては、移住や定住、信州回帰につながるものと考えております。

引き続き、各運営事業者の皆様とともにPRに努めながら、先ほど議員より御紹介いただきました、2021年ヒット予測ランキングでベストテン入りした「長野でテレワーク」が、予想どおり現実のものとなるよう、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

〔16番竹内正美君登壇〕

○16番（竹内正美君）坂城高校のモデル校としての実績が思っていた以上に素晴らしかったんだなということを、今の答弁から感じました。大変貴重なことだったと思います。この2年間の貴重な経験を、ぜひ県内の高校教育に生かしていただきたいと期待しております。

また、働く妊婦さんの支援についてでございますが、事業主の皆様ぜひこの助成金を活用していただき、妊娠中の女性労働者が休みやすく働きやすい環境づくりに努めていただけるよう、より丁寧な情報提供をお願いできたらと考えます。

ワーケーションは、コロナ禍で拡大する需要を取り込める優位性が長野県にはあると思っています。千曲市のワーケーションのように、特別な設備を用意しなくてもできますし、ポテンシャルに気がついていない地域などもあると思いますので、ぜひ、県からも働きかけていただきたいと期待しています。

そして、地域猫活動と多頭飼育崩壊ですが、今回一番応援メッセージをたくさん頂いたのがこの質問でした。昨夜もこんなメッセージを頂きました。このテーマを竹内さんが質問することで、「なんだ、猫のことか」と鼻で笑う方もきっといらっしゃると思います。そのような方がいたらと思い、一つだけ伝えさせてください。猫の問題は人の問題です。そして、貧困の問題、健康福祉の問題、まちづくりの問題など、これはSDGs目標にも沿っている問題なのです。善意、義務、責任感で賄われているボランティアですが、ただの猫好きがやっていることではないということをもっと理解していただきたい。そんなメッセージも頂きました。

高齢化問題とも密接した問題と言われています。ますます深刻化する前に、スピード感をもって対応いただきたいと思います。

以上、御期待申し上げまして、一切の質問を終わります。